

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	「城学連携」地域活力創出モデル実証事業		担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	人材力活性化・連携交流室		室長 澤田史朗		
会計区分	一般会計		施策名	II-2 地域振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・自立的な地域活性化のための、地域で人・モノ・金を動かし、新たな成長に寄与できる人材の確保が必要な「地域」 ・大学改革の進展により、地域のニーズに対応しようとする「大学」 ・「地域」と「大学」が協働プロジェクトにより、地域人材の育成と自立的な地域づくりを推進する仕組みを構築する。 							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○事業実施者 地方公共団体、大学、地域住民、NPO法人、地元企業等による連携主体</p> <p>○支援対象事業 全国10か所程度のモデル地域を選定し、地域と大学等との連携主体による、地域人材の育成と自立的な地域づくりを推進するためのプログラムの構築と、具体の事例による実証。</p> <p>※併せて、地域と大学との連携による地域づくりの手法や、人材育成、秋季入学について調査等を実施し、ホームページやSNSを活用し、広く情報発信を行う。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	15	0	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	15	0	
		執行額	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	調査研究費であり、定量的な成果指標を示すのは困難。		成果実績		—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	全国で15ヶ所程度の事業実施を予定。		活動実績(当初見込み)		—	—	—	—
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載。		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	地域振興対策調査費	15	0					
	計	15	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	近年、大学の教育・研究活動において、教員や学生が地域の現場に入り、地元住民とともに、地域おこし活動を実践する取組が増加する傾向にある。また、都市の若者に地域への理解を促し、地域で活躍する人材として育成するという全国的な見地を含む趣旨から、国が実施することに妥当性がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	外部の審査会を設置して受託者の選定を行っており、客観性、競争性が確保されている。また、対象経費は実証研究に要する経費及び報告書作成に要する経費に限定している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業では、大学の単位取得につながるカリキュラムづくりを行うことが必須の要求要件となっており、地域と大学が連携して、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組むという点で実効性が高い。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業の取組は、大学及び地域にとって双方にメリットがあり、さらなる充実が望まれ、連携事例の収集・整理、そのノウハウの確立、継続的に実施できる仕組み作りが求められている。</p> <p>こうした現状に鑑み、本事業が要請に応えられるよう推進していく必要がある。なお、学生が地域の現場に入り地域実践活動に取り組むことは、今後の秋入学施行に伴うギャップターム対策としても有用である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		平成24年度限りの経費	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					